



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	227,362	38.1	4,287	△35.0	4,691	△33.4	1,177	△71.6
28年3月期第2四半期	164,620	7.4	6,595	2.0	7,038	0.6	4,140	40.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △29,501百万円(—%) 28年3月期第2四半期 7,219百万円(493.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.35	—
28年3月期第2四半期	57.51	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	341,649	100,255	27.1	1,287.22
28年3月期	385,902	135,199	32.5	1,741.44

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 92,677百万円 28年3月期 125,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	16.00	—
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	481,000	14.5	12,500	△18.6	13,000	△27.4	7,000	△28.4	97.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	72,000,000株	28年3月期	72,000,000株
29年3月期2Q	2,309株	28年3月期	2,309株
29年3月期2Q	71,997,691株	28年3月期2Q	71,998,340株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が続く、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱問題への懸念が広がったものの緩やかな回復が見られましたが、中国を始めとする新興国の景気は依然として減速基調にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国経済は、個人消費の回復の遅れに加え、円高の進行や海外経済の不透明感などにより停滞懸念が高まりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に貿易が伸び悩む中、航空貨物輸送は緩やかな成長にとどまり、海上貨物輸送は総じて勢いが見られない状況が続きました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPLL（APL Logistics Ltd及びそのグループ会社）を除き12月から3月に統一したため前年同期比に3ヵ月のずれがあり、日本以外の物量については前年同期比を省略しています。

<日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品の輸送需要が少ない中、半導体製造装置等の荷動きが活発に推移し、取扱重量は前年同期比10.2%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数は前年同期比2.1%減となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や建材等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比8.9%増となり、輸入では自動車関連品やパソコン周辺機器等が堅調に推移し、取扱件数で同2.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱が増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は52,778百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1,402百万円（同6.5%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出では前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、輸入でも自動車関連品の物量が減少しました。海上貨物は、輸出では航空機関連品を中心に順調な荷動きとなり、輸入では既存顧客を中心に堅調な推移となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は20,369百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は913百万円（同53.0%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が105.29円、前年同期が120.23円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品が堅調に推移し、総じて前年並みの荷動きとなりましたが、輸入では既存顧客の荷動きに勢いが見られず、弱含みで推移しました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やプラント関連輸送の取扱いが増加しましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が振るわず、弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は14,022百万円（前年同期比21.1%減）となり、営業利益は337百万円（同2.0%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が118.15円、前年同期が134.17円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加しましたが、輸入ではスマートフォン関連品が堅調に推移し全体としては前年並みの荷動きとなりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり堅調に推移し、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加しました。ロジスティクスにつきましては、中国及び台湾で取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は36,354百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業利益は2,575百万円（同0.7%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱が増加しましたが、輸入ではスマートフォン関連品を中心に緩やかな荷動きとなりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で活発な荷動きとなり、輸入では通信関連品で取扱が増加しました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びインドで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は21,437百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は1,254百万円（同65.8%増）となりました。

＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは概ね堅調に推移しましたが、リテール、消費財、ハイテク関連の物流サービスは、市場の鈍化による既存顧客との取引量の減少等により、総じて活況感に乏しい基調で推移しました。また、海上貨物輸送は全体として低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は86,545百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用の増加やのれん等の償却により、2,416百万円の営業損失となりました。

なお、APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しているため、比較となる前年同期はありません。

また、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は111.81円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から6月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業活動を推進してまいりました結果、当第2四半期の営業収入は227,362百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は4,287百万円（同35.0%減）、経常利益は4,691百万円（同33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円（同71.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から44,252百万円減少し、341,649百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が4,918百万円、受取手形及び営業未収入金が7,654百万円、その他の流動資産が8,591百万円それぞれ減少したこと等により21,122百万円減少し、157,332百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め19,544百万円減少したこと等により23,130百万円減少し、184,317百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から9,308百万円減少し、241,394百万円となりました。流動負債合計は、一年内に返済期日が到来する長期借入金の短期借入金への振り替え等により短期借入金が6,812百万円増加する一方で、支払手形及び営業未払金が5,320百万円、その他の流動負債が2,801百万円それぞれ減少したこと等により2,019百万円減少し、96,386百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が上述短期借入金への振り替え等により減少したことに加え、その他の固定負債が1,567百万円減少したこと等により7,288百万円減少し、145,007百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、利益剰余金が増加する一方で、円高が進行したことから為替換算調整勘定が33,568百万円減少したこと等により、前期末から34,944百万円減少し、100,255百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から27.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末から3,710百万円減少し、60,193百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,514百万円増加し、7,498百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,076百万円、減価償却費3,594百万円、のれん償却額1,868百万円、仕入債務の増加額1,857百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額3,224百万円、法人税等の支払額2,096百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して139,365百万円減少し、2,784百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入987百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出1,622百万円、投資有価証券の取得による支出1,532百万円等の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,654百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は145,844百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額942百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出632百万円、配当金の支払額1,151百万円等による資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国では引き続き景況の維持が期待されるものの、中国及びその他新興国の経済減速による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、今期を初年度とする中期経営計画“Going to the Next Phase！”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）をスタートさせ、そのビジョンである「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことの実現に向け諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成29年3月期の業績予想は平成28年8月9日に公表したとおり、営業収入は481,000百万円（前期比14.5%増）、営業利益は12,500百万円（同18.6%減）、経常利益は13,000百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円（同28.4%減）を見込んでおり、変更はありません。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他61社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他43社が決算日を12月31日から3月31日に変更したこと及びKintetsu World Express (China) Co., Ltd.他17社が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,580	65,661
受取手形及び営業未収入金	88,500	80,846
その他	20,527	11,935
貸倒引当金	△1,153	△1,111
流動資産合計	178,454	157,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,124	19,836
土地	14,006	13,971
その他（純額）	10,813	10,388
有形固定資産合計	45,944	44,195
無形固定資産		
のれん	75,768	65,265
顧客関連資産	41,797	34,734
その他	16,550	14,573
無形固定資産合計	134,117	114,573
投資その他の資産	27,386	25,548
固定資産合計	207,447	184,317
資産合計	385,902	341,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,338	35,017
短期借入金	28,190	35,002
未払法人税等	3,470	3,388
賞与引当金	4,008	3,610
役員賞与引当金	335	105
その他	22,063	19,261
流動負債合計	98,406	96,386
固定負債		
長期借入金	137,320	131,603
退職給付に係る負債	2,640	2,635
その他	12,335	10,768
固定負債合計	152,296	145,007
負債合計	250,703	241,394

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成28年9月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	104,547
自己株式	△3	△3
株主資本合計	114,777	115,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,298
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	9,473	△24,094
退職給付に係る調整累計額	△205	△304
その他の包括利益累計額合計	10,602	△23,100
非支配株主持分	9,819	7,577
純資産合計	135,199	100,255
負債純資産合計	385,902	341,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収入	164,620	227,362
営業原価	138,767	187,728
営業総利益	25,853	39,633
販売費及び一般管理費	19,258	35,346
営業利益	6,595	4,287
営業外収益		
受取利息	290	248
受取配当金	23	25
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	-	59
為替差益	486	326
雑収入	74	254
営業外収益合計	880	920
営業外費用		
支払利息	337	471
持分法による投資損失	86	-
雑支出	13	45
営業外費用合計	437	517
経常利益	7,038	4,691
特別利益		
受取和解金	-	426
特別利益合計	-	426
特別損失		
固定資産除却損	4	5
訴訟関連損失	-	36
特別損失合計	4	41
税金等調整前四半期純利益	7,034	5,076
法人税等	2,611	3,326
四半期純利益	4,423	1,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	1,177

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益	4,423	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	△37
繰延ヘッジ損益	△39	4
為替換算調整勘定	3,247	△28,875
退職給付に係る調整額	54	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△2,331
その他の包括利益合計	2,795	△31,251
四半期包括利益	7,219	△29,501
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,888	△28,908
非支配株主に係る四半期包括利益	330	△592

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,034	5,076
減価償却費	1,492	3,594
のれん償却額	25	1,868
負ののれん償却額	△5	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△253	36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△110	△125
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△10
受取利息及び受取配当金	△313	△274
支払利息	337	471
持分法による投資損益（△は益）	86	△59
固定資産売却損益（△は益）	△10	△16
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△0	△0
受取和解金	-	△426
訴訟関連損失	-	36
売上債権の増減額（△は増加）	5,875	△3,224
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,181	1,857
その他	△1,231	452
小計	9,725	9,264
利息及び配当金の受取額	357	420
利息の支払額	△330	△480
法人税等の支払額	△3,768	△2,096
和解金の受取額	-	426
訴訟関連損失の支払額	-	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,983	7,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,058	△3,978
定期預金の払戻による収入	2,938	3,527
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,622
有形固定資産の売却による収入	17	14
投資有価証券の取得による支出	△78	△1,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	987
貸付金の回収による収入	30	26
敷金及び保証金の差入による支出	△183	△397
敷金及び保証金の回収による収入	246	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,804	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	243
その他	△175	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,149	△2,784

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	145,324	942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△107
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△53	△632
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,044	△1,151
非支配株主への配当金の支払額	△302	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,844	△1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△6,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,962	△3,141
現金及び現金同等物の期首残高	48,700	63,903
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△569
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,662	60,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	53,600	25,116	17,167	45,094	23,468	—	164,447	173	164,620	—	164,620
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,261	1,924	598	595	467	—	4,846	1,043	5,890	△5,890	—
計	54,861	27,040	17,766	45,690	23,935	—	169,294	1,217	170,511	△5,890	164,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,500	1,944	331	2,558	756	△816	6,273	321	6,594	0	6,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、198,861百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことによる当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「APLL」において78,158百万円であります。

企業結合会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	51,481	19,019	13,580	35,625	20,975	86,522	227,205	156	227,362	—	227,362
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,296	1,350	442	728	462	22	4,303	850	5,153	△5,153	—
計	52,778	20,369	14,022	36,354	21,437	86,545	231,508	1,007	232,515	△5,153	227,362
セグメント利益 又は損失(△)	1,402	913	337	2,575	1,254	△2,416	4,066	217	4,283	4	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,169百万円であります。なお、のれんの金額は取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。